

SOMPOインスティテュート・プラス

「SOMPO Institute Plus Report」Vol.86 発行

経済安全保障、高齢期の財産管理、父子家庭、社会的セーフティネットをテーマに

SOMPOインスティテュート・プラスは3月31日、「SOMPO Institute Plus Report」の最新号（86号）を発行した。本レポートは年2回発行されており、保険事業を取り巻く環境変化を幅広くレポートしている。最新号では、経済安全保障、高齢期の財産管理、父子家庭、社会的セーフティネットに関する4本の論文を掲載している。いずれも世の中で注目が高まっているテーマであり、今後の経営環境を見通していくための情報として参照してみてはいかがだろうか。

最新号の内容は次の通り。
①経済安全保障をどう捉えるか
②高齢期の財産管理にまつわる備えの動向と促進に向けた課題
③父子家庭の現状と課題
④セーフティネットに係る二つの法改正と居住支援の課題

経済安全保障は安全保障の中で、軍事・経済のい



② 高齢期の財産管理にまつわる備えの動向と促進に向けた課題

高齢期になると、認知症等による判断力低下に伴い医療・介護だけでなく、資産・住まいの管理

に関するさまざまなトラブルが生じうる。トラブルの予防と早期解決に向けた取り組みが重要だ

が、資産・住まいの管理に関する備えはほとんど行われていない。本稿では、資産・住まいの管理の備えを促す仕組みとして提唱されている3段階アプローチ（情報提供、動機付け、ALPアドバイザーによる助言と支援）について詳述している。

③ 父子家庭の現状と課題

これまで父子家庭に対する国の支援策は徐々に拡充されてきたが、父子家庭の置かれている状況を見ると、必要な支援が行き届いているとは言えない。本稿では、相談体制の強化等により、必要な支援を必要に応じて届ける施策の実施、ひとり親が抱える子どもの進学等の課題に関する実態把握やそれを踏まえた施策改善の必要性を指摘している。

④ セーフティネットに係る二つの法改正と居住支援の課題

経済的に苦しい人などを支援する社会的セーフティネットに係る法律（生活困窮者自立支援法、住宅セーフティネット法）が改正された。コロナ禍での経験や单身高齢者の増加を踏まえると、日本のセーフティネットでは居住支援の強化が喫緊の課題とされている。本稿では、上記二つの法改正について概説したうえで、今後の支援拡充策として、本格的な家賃補助の可能性について考察している。

◇ SOMPOインスティテュート・プラスはSOMPOホールディングスのシンクタンクだ。「安

心・安全・健康のテーマパーク」の実現を目指すSOMPOホールディングスの事業に直接関係する領域と、それにプラスして、社会課題の解決や未来社会の共創に資する領域の調査・研究を行っている。調査研究成果の公表により、多様な人々の対話の促進と、ウェルビーイングを実現する未来社会の追究を目指している。

「SOMPO Institute Plus Report」は、同社のウェブサイト（<https://www.sompo-ri.co.jp/>）から無料で閲覧できる。